

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	90,522,446	26,805,897	0	117,328,343	48,673,443	16,363,323	0	68,654,900	
計	90,522,446	26,805,897	0	117,328,343	48,673,443	16,363,323	0	68,654,900	
有形固定資産 (償却費損益外)	333,871,479	0	0	333,871,479	120,068,807	26,288,293	0	213,802,672	
計	333,871,479	0	0	333,871,479	120,068,807	26,288,293	0	213,802,672	
有形固定資産 合計	424,393,925	26,805,897	0	451,199,822	168,742,250	42,651,616	0	282,457,572	
計	424,393,925	26,805,897	0	451,199,822	168,742,250	42,651,616	0	282,457,572	
無形固定資産 (償却費損益内)	2,293,357,645	362,802,536	0	2,656,160,181	1,189,769,476	459,704,958	0	1,466,390,705	
計	2,293,357,645	362,802,536	0	2,656,160,181	1,189,769,476	459,704,958	0	1,466,390,705	
無形固定資産 (償却費損益外)	473,872,433	0	0	473,872,433	473,872,433	44,035,619	0	0	
計	473,872,433	0	0	473,872,433	473,872,433	44,035,619	0	0	
無形固定資産 合計	2,767,230,078	362,802,536	0	3,130,032,614	1,663,641,909	503,740,577	0	1,466,390,705	
計	2,767,230,078	362,802,536	0	3,130,032,614	1,663,641,909	503,740,577	0	1,466,390,705	

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	780,393,199	5,047,143,437	0	4,778,184,844	0	1,049,351,792	
計	780,393,199	5,047,143,437	0	4,778,184,844	0	1,049,351,792	

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	191,177,941	225,539,912	191,177,941	0	225,539,912	
計	191,177,941	225,539,912	191,177,941	0	225,539,912	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	229,813,800	60,416,100	15,932,100	274,297,800	
退職給付引当金	229,813,800	60,416,100	15,932,100	274,297,800	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 523,617,328	△ 70,323,912	0	△ 593,941,240	
損益外固定資産除売却差額	△ 667,012	0	0	△ 667,012	
計	△ 524,284,340	△ 70,323,912	0	△ 594,608,252	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	156,327,238	0	132,913,651	23,413,587	0	156,327,238	0
平成18年度	64,103,826	0	0	0	0	0	64,103,826
平成19年度	0	620,800,000	523,047,180	70,771,413	0	593,818,593	26,981,407
合 計	220,431,064	620,800,000	655,960,831	94,185,000	0	750,145,831	91,085,233

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①17年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	132,913,651	①成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないので、全て費用進行基準を採用している。 ②運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 審査等事業費:124,874,930 イ) 安全対策等事業 安全対策等事業費:8,038,721 ③資産見返運営費交付金の内訳 ア) 審査等事業 ソフトウェア:5,143,587 イ) 安全対策等事業 ソフトウェア:18,270,000
	資産見返運営費 交付金	23,413,587	
	資本剰余金	0	
	計	156,327,238	
合計		156,327,238	

②19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	523,047,180	①成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないので、全て費用進行基準を採用している。 ②運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 審査等事業費:164,470,957 その他業務費:99,047,405 一般管理費:50,689,799 イ) 安全対策等事業 安全対策等事業費:152,775,271 その他業務費:39,138,713 一般管理費:16,925,035 ③資産見返運営費交付金の内訳 ア) 審査等事業 ソフトウェア:36,646,413 イ) 安全対策等事業 ソフトウェア:34,125,000
	資産見返運営費 交付金	70,771,413	
	資本剰余金	0	
	計	593,818,593	
合計		593,818,593	

(3)運営費交付金債務残高明細

(単位:円)

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	事 業 区 分	金 額		
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	45,606,078	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 平成19事業年度支出予算計上時において、平成18事業年度運営費交付金債務決算額が確定していなかったため、全額債務となった。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、支出予算計上可能な平成20事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	18,497,748	
	計		64,103,826	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	14,507,426	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業 GMPに係る査察回数が当初の見込みを下回ったこと、治験推進事業における委託費を算定するにあたり、より精査したことにより当初の見込みを下回ったこと等による。 ・安全対策等事業 システム改修経費の算定にあたり、より精査したことにより見込みを下回ったこと等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成20事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	12,473,981	
	計		26,981,407	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,400)	(1)	(0)	(0)
	64,696	4	9,406	1
職 員	(732,881)	(114)	(0)	(0)
	2,850,672	308	9,293	8
合 計	(735,281)	(115)	(0)	(0)
	2,915,368	312	18,699	9

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	6,200,005,694	1,646,684,047	7,846,689,741	△ 3,342,782	7,843,346,959
審査等事業費	1,615,089,343	0	1,615,089,343	0	1,615,089,343
安全対策等事業費	0	900,237,821	900,237,821	0	900,237,821
その他業務費	3,161,039,535	604,396,423	3,765,435,958	0	3,765,435,958
一般管理費	1,423,876,816	137,525,603	1,561,402,419	△ 3,342,782	1,558,059,637
雑損	0	4,524,200	4,524,200	0	4,524,200
事業収益	6,707,618,751	1,494,814,342	8,202,433,093	△ 3,342,782	8,199,090,311
運営費交付金収益	439,083,091	216,877,740	655,960,831	0	655,960,831
手数料収入	6,215,430,382	0	6,215,430,382	0	6,215,430,382
拋出金収入	0	1,227,629,300	1,227,629,300	0	1,227,629,300
資産見返運営費交付金戻入	45,270,827	36,987,988	82,258,815	0	82,258,815
資産見返物品受贈額戻入	405,649	12,521,250	12,926,899	0	12,926,899
財務収益	0	752,047	752,047	0	752,047
雑益	7,428,802	46,017	7,474,819	△ 3,342,782	4,132,037
事業損益	507,613,057	△ 151,869,705	355,743,352	0	355,743,352
(貸借対照表)					
総資産	6,852,152,302	1,798,077,931	8,650,230,233	△ 4,415,349	8,645,814,884
流動資産	5,801,843,301	1,099,538,655	6,901,381,956	△ 4,415,349	6,896,966,607
固定資産	1,050,309,001	698,539,276	1,748,848,277	0	1,748,848,277
有形固定資産	275,335,776	7,121,796	282,457,572	0	282,457,572
無形固定資産	774,973,225	691,417,480	1,466,390,705	0	1,466,390,705

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

…薬事法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP, GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

…医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却等相当額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	64,246,569	6,077,343	70,323,912

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	63,487,100	9,376,300	72,863,400

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	1,116,255	△ 777,850	338,405